

視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業の積極的導入について

管 野 恭 子

〔質問〕国は平成18年度から平成20年度にわたり、視覚聴覚障がいの方々への自立支援策として情報バリアフリー促進のため、各市町村一律百万円限度、定額100%を補助する標記事業をスタートさせたが、本市においても早期に当事業を導入し、特に視覚障がいの方々用に開発された『音声コード』が付された文書を読む『活字文書読み上げ装置』を市に設置のうえ、自力での情報入手に有効な手段となる当該装置の周知徹底及び適切な活用、同時に音声コード付き文書作成交付を積極的に行い、視覚障がいの方々の情報格差縮小を図るべきと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業は、視覚障がい者、そして聴覚障がい者への情報支援の充実を図ることを目的に、窓口業務の円滑化等に必要の情報支援機器等の整備に要する費用を補助するものである。本市において、現在そのような要望は全く寄せられていなかったが、今後は視覚障がい者及び聴覚障がい者のニーズを踏まえて検討したい。活字文書読み上げ装置の設置については、この機器の存

在は、視覚障がい者の方々の中でもまだ明確に知られていないのが実情であると思っている。まずは、機器の存在についてPRに努めるとともに、窓口設置については今後検討課題としたい。なお、活字文書読み上げ装置については、白石市重度心身障害者等の日常生活用具の給付対象品目となっているので、申請があれば給付したい。



活字文書読み上げ装置

財政基盤の確立にむけたまちづくりについて

水 落 孝 子

〔質問〕企業の閉鎖・倒産。年内に3万9千人を割る勢いで人口が減少している中で、市政における歳入の増加の兆しはみあたらない。無駄の排除はもちろん必要だが、経費削減だけでは市民サービスへの無理が出ると思われる。市民のふところを暖める産業振興策と雇用の場の確保が

重要施策と考える。

そこで

①喫緊の課題と思うが市長の見解を伺う。

②市のありようを考慮する必要があると思うが、商業・工業・農業のどの分野を中心にすべきと考えるのか。

③その場合欠かせない要件は何と考えるのか。

〔答弁〕〔市長〕雇用の場の確保については、ハローワーク等の関係機関と連携して、市内企業に雇用の拡大協力を要請して、さらに誘致企業に対しても積極的に取り組んだところである。

先日、雇用者8名の企業が福岡長袋地区で操業を開始した。今後も、なお一層、企業誘致、雇用拡大に向けて取り組むため、県、白石市出身者など、あらゆる関係者へ働きかけて、情報の収集に努め、白石市の活気を取り戻したい。

2点目については農業、工業、商業すべての産業において、低迷している現状を的確にとらえて対応すべきと考えている。

白石市は主要交通網が整備され、自然景観と環境に恵まれており、これまで農業、商業、工業、観光のすべての産業において栄えたまちであり、今後も、伝統と都市の調和を基本とした、トータル的な産業振興を推進してまいりたい。

3点目の欠かせない要件は、第四次白石市総合計画に基づ

く、行政と市民、NPO、企業の相互間で多様に結ばれる「白石型のパートナーシップの確立」であり、「共汗」「共学」「共生」による体制こそが、財政基盤の安定に急務な取り組みであると考えている。

その他の質問

○市民にできる国際貢献について
○全国一斉学力テストについて